

令和5年度・令和6年度決算に係る財務分析結果について

単位・％

指標の視点	財務指標名	計算式	法人全体		都内社会福祉法人 平均値 3年度	藤崎台童園		都措置施設経営法人 平均値 3年度	藤崎台保育園		都保育所 平均値 3年度	指標の解説
			5年度	6年度		5年度	6年度		5年度	6年度		
1 短期安定性	流動比率	流動資産÷流動負債×100％	362.5	384	429.5	316.9	323.6	392.6	453.1	498.3	260.5	値が高いほど短期的な支払能力が高い
2 長期持続性	純資産比率	純資産÷資産の部合計×100％	90.6	90.4	82.9	88.0	87.6	79.6	92.2	92.7	84.1	値が高いほど負債の支払負担が小さく、長期持続性が高い
3 長期持続性	固定長期適合率	固定資産÷（純資産＋固定負債）×100％	87.9	86.2		88.9	84.4	83.3	70.0	68.5	90.5	固定資産が返済不要な資金又は長期にわたって返済する資金により賄われているかどうかの指標で、値が低いほど長期持続性が高い（100％以下であること）
4 費用合理性	人件費・委託費比率	（人件費＋業務委託費）÷サービス活動収益計×100％	60.7 (74.1)	75.0	85.2	71.9	74.2	81.6	80.5 !	85.1 !	74.7	一概に値が低い方がよいとは言えないが、安定的経営のためには値を一定水準以下に抑える必要がある
5 費用合理性	労働分配率	（人件費＋福利厚生費）÷〔（サービス活動収益計－経常経費寄附金収益）－（事業費＋業務委託費＋減価償却費＋△国庫補助金等特別積立金取崩額）〕×100％	90.6	94.6	95.5	90.3	86.7	100.8	90.0	94.8	89.0	100％を超えると限界利益以上の人件費が支出されていることになり、固定費の増大による恒常的な赤字を生じる可能性が高い
6 収益性	経常増減差額率	経常増減差額÷サービス活動収益計×100％	21.3 (3.8)	3.9	2.7	4.0	3.5	1.5	5.9	2.9	2.1	値がマイナスとなる場合、将来的な財務状況の悪化に繋がり、経営の安定性を損なう
7 資金繰り	借入金償還余裕率	借入金元利払額÷事業活動資金収支差額×100％	1.9 (7.5)	5.6		8.7	7.0		0	0		法人にとっての元利金返済の負担の大きさを示す指標
8 資金繰り	債務償還年数	借入金残高合計÷事業活動資金収支差額	0.14年 (0.56年)	0.36年		0.64年	0.45年		0年	0年		借入金残高を事業活動資金収支差額で完済するために必要なおおよその期間を示す指標

9	資金繰り	事業活動資金収支差額率	事業活動資金収支差額÷事業活動収入計×100%	24.3 (7.6)	8.9	4.9	8.8	9.5	4.5	6.7	4.9	6.9	事業活動による資金収入と資金支出のバランスを示す指標で、プラスであることが必要、マイナスで推移すると資金繰りに窮する恐れがある
10	費用合理性	事業費比率	事業費÷サービス活動収益計×100%	10.8	12.6		14.6	14.3		8.9	8.7	8.4	値を低く抑えることはサービスの質の低下に繋がり望ましくないが、値の多寡と推移を分析することは有用である
11	費用合理性	事務費比率	事務費÷サービス活動収益計×100%	4.3	5.9		5.5	4.4		4.1	3.2	9.4	値の多寡は老朽化に伴う修繕費負担の大きさ等に左右される面があるが、値の多寡と推移を分析することは有用である
12	資産合理性	固定資産老朽化率	減価償却累計額÷有形固定資産（土地を除く）取得価額×100%	52.6	54.1		45.9	47.8		92.8 !	94.0 !		施設の老朽化を示す指標であり、値が高いほど老朽化が進み、設備更新の必要性が高まっている

（注）法人全体・5年度の表中（ ）書き部分は、多額の寄附金（1億1千万円）による影響を取り除いた数値である。

令和2年度～令和6年度決算に係る財務分析結果の推移

単位・％

(藤崎台童園)

	指標の視点	財務指標名	計算式	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	指標の解説
1	費用合理性	人件費・委託費比率	$\frac{(\text{人件費} + \text{業務委託費})}{\text{サービス活動収益計}} \times 100\%$	↑74.2	↑71.9	69.9	70.2	↑70.4	一概に値が低い方がよいとは言えないが、安定的経営のためには値を一定水準以下に抑える必要がある
2	費用合理性	事業費比率	$\frac{\text{事業費}}{\text{サービス活動収益計}} \times 100\%$	14.3	14.6	↓14.1	↓15.5	↓16.5	値を低く抑えることはサービスの質の低下に繋がりが望ましくないが、値の多寡と推移を分析することは有用である
3	費用合理性	事務費比率	$\frac{\text{事務費}}{\text{サービス活動収益計}} \times 100\%$	↓4.4	↑5.5	↑4.0	2.4	2.6	値の多寡は老朽化に伴う修繕費負担の大きさ等に左右される面があるが、値の多寡と推移を分析することは有用である
4	資金繰り	事業活動資金収支差額率	$\frac{\text{事業活動資金収支差額}}{\text{事業活動収入計}} \times 100\%$	9.5	↓8.8	↑14.0	↑12.9	↓11.9	事業活動による資金収入と資金支出のバランスを示す指標で、プラスであることが必要、マイナスで推移すると資金繰りに窮する恐れがある
5	収益性	経常増減差額率	$\frac{\text{経常増減差額}}{\text{サービス活動収益計}} \times 100\%$	3.5	↓4.0	↑8.8	↑7.1	↓5.7	値がマイナスとなる場合、将来的な財務状況の悪化に繋がりが、経営の安定性を損なう
6	資産合理性	固定資産老朽化率	$\frac{\text{減価償却累計額} \div \text{有形固定資産（土地を除く）取得価額}}{\text{取得価額}} \times 100\%$	↑47.8	45.9	↑46.3	↑44.9	↑41.5	施設の老朽化を示す指標であり、値が高いほど老朽化が進み、設備更新の必要性が高まっている

(注)赤矢印:前年度比1.0ポイント以上悪化、青矢印:前年度比1.0ポイント以上改善

(藤崎台保育園)

	指標の視点	財務指標名	計算式	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	指標の解説
1	費用合理性	人件費・委託費比率	$\frac{(\text{人件費} + \text{業務委託費})}{\text{サービス活動収益計}} \times 100\%$	↑85.1	80.5	↓80.2	↑82.8	↓80.7	一概に値が低い方がよいとは言えないが、安定的経営のためには値を一定水準以下に抑える必要がある
2	費用合理性	事業費比率	$\frac{\text{事業費}}{\text{サービス活動収益計}} \times 100\%$	8.7	8.9	8.8	9.8	9.5	値を低く抑えることはサービスの質の低下に繋がりが望ましくないが、値の多寡と推移を分析することは有用である
3	費用合理性	事務費比率	$\frac{\text{事務費}}{\text{サービス活動収益計}} \times 100\%$	3.2	4.1	↑4.8	3.7	↓3.0	値の多寡は老朽化に伴う修繕費負担の大きさ等に左右される面があるが、値の多寡と推移を分析することは有用である
4	資金繰り	事業活動資金収支差額率	$\frac{\text{事業活動資金収支差額}}{\text{事業活動収入計}} \times 100\%$	↓4.9	6.7	↑7.5	↓5.6	7.0	事業活動による資金収入と資金支出のバランスを示す指標で、プラスであることが必要、マイナスで推移すると資金繰りに窮する恐れがある
5	収益性	経常増減差額率	$\frac{\text{経常増減差額}}{\text{サービス活動収益計}} \times 100\%$	↓2.9	5.9	↑6.4	↓4.1	↑6.3	値がマイナスとなる場合、将来的な財務状況の悪化に繋がりが、経営の安定性を損なう
6	資産合理性	固定資産老朽化率	$\frac{\text{減価償却累計額} \div \text{有形固定資産（土地を除く）取得価額}}{\text{取得価額}} \times 100\%$	↑94.0	↑92.8	90.9	↑90.2	↑88.7	施設の老朽化を示す指標であり、値が高いほど老朽化が進み、設備更新の必要性が高まっている

(注) 赤矢印: 前年度比1.0ポイント以上悪化、青矢印: 前年度比1.0ポイント以上改善

財務分析結果について

- ① 保育園の人件費・委託費比率については、横ばい状態にあるものの依然高い水準にあり注意を要する。
- ② 保育園の固定資産老朽化率は年々上昇の一途を辿っており、改築の必要性が高まっている。
- ③ 童園の人件費・委託費比率が前年度比2%上昇しており、今後の推移については注目していく必要がある。
- ④ 定員減にもかかわらず童園の事業費比率、事務費比率が高まっているが、これは地域小規模児童養護施設「しゃくやく」の開設に伴う賃借費増、事務管理棟2階のこども支援室への改装に伴う初度備品費の増などが影響している。
- ⑤ 事業活動資金収支差額率及び経常増減差額率の大幅な低下、言葉を換えれば対前年度比約1500万円の大幅減益の原因については、次のようなことが考えられ、今後、収益の向上に向けて何らかの対策を講じる必要がある。

●対前年度比大幅増の科目のうち、賃借料、事務消耗品費の増は前記④の影響、車両費の増は置き去り防止装置設置の影響であり、致し方ない。また、医療費の増、教育指導費の増も義務的経費であり、致し方ない。

●対前年度比大幅増で問題なのは給食費の300万円増、研修費の127万円増などであり、無駄がないか検証し何らかの対策を講じる必要がある。